

一般質問

(質問した順番で記載します。)



問 民主党を中心とする連立政権による事業仕分けや補正予算を見ていると、地方への公共事業・交付金の減少につな

1 町独自の雇用対策をできないか

あらゆる手を尽くし対応する

入口 誠議員



町内への進出企業

がらないか大変心配である。砂防・急傾斜事業や道路整備への交付金減少は町民の経済や雇用に直接影響を及ぼす事柄だ。一方では環境や観光に對策を講じ支援するとしてい。本町の事業を執行する上で変化がはじめていないのか。

今後、事業の変化や新しい事業が増えると考えられる。注意深く情報を集め、町財政の負担にならない事業は徹底的に利用することが重要だ。そして、予算の編成は、経済波及と雇用が生まれる産業にまで発展させることを念頭に、取り組んでいただきたい。

答 政権交代による町への影響は今のところ実質的に出ていない。今後の動向に注目していきたい。

効果がある対策であればチャレンジをしていかなければならない。本町でも鳥獣被害防止対策として、緊急雇用創出事業を利用した環境整備隊を導入したが、経過と結果報告、今後も続けるのであれば財源と方針を伺いたい。

次に、4月から美山地区、中津地区で稼働予定である公共の獣肉解体処理施設は、県下で始めての試みである。

2 鳥獣被害への対策は

環境警備隊は続ける。
解体処理施設は民間で運用

問 鳥獣被害地域は、過疎化や高齢化、耕作放棄地の増加等複合的な原因により、年を追うごとに多くなってきた。

答 環境警備隊は一定の成果があったと思っている。今後もある利な補助事業を取り入れ引き続き

有害獣の個体数減少につながる、施設で処理をした猪肉・鹿肉は販売可能な商品となるため、雇用も生み出す産業に発展する可能性がある。最大限に利用できるように町の全面的なバックアップをしてはどうか。この施設に対する思いと運用について伺いたい。

取組んでいく。
解体処理施設の運用は有志を中心に町が支援する形をとる。食肉販売については、販路の紹介や推進を積極的に行う。

にどのようにアプローチしていくのか。
公民館運営のあり方や役割と機能の再検討が必要と述べているが、公民館をどのように位置づけし、何を再検討するのか。

町長部局との連携の必要性、積極的な委員会の開催、教育委員会評価制度の導入をはじめとした多くの改革を行い活性化すると述べているが、活性化をして町民との関わりをどのようにするのか。

3 本町の教育行政は

地域を主体に取り組んでいく

問 町の将来にとって教育は重要である。教育長は7月に着任し、9月議会答弁で所信を述べている。その内容について3点お聞きをしたい。

地域と一体になって振興を図っていくことが必要と述べているが、地域

答 1点目に対しては、地域と融合する意識を持ち、創意工夫を凝らし根気よくアプローチしていく。

2点目に対しては、公民館同士の連携を密にし、地域から信頼される公民館にする。

3点目に対しては、地域支援の力を高め、地域の自主的な活性化を引き出していくようにする。

1 平成22年度予算編成の方針は

子育てのしやすい、安心して住める町づくりに

問 平成22年度は玉置町長主導の本格的な予算編成であるが、編成方針を聞く。

政府は、政策見直し・事業仕分けを行ったが、本町の基幹産業である農業林業関係事業、道路整備等の継続事業、新規計画事業等に変更はないのか。

答 公約に掲げている「子育てのしやすい町」、「安心して住める町」の実現をめざし、「日本一の町づくり」を合い言葉に町の基幹産業である農林業の振興、全国に向けた日高川町の情報発信等新しい町づくりのた

めの施策を当初予算に反映させる。

農地有効利用支援整備事業が執行停止となったので、小規模土地改良事業で実施する。また地域活性化公共投資臨時交付金事業の補助決定が遅れている。今後とも情報収集に鋭意努力し、地方の状況や要望を訴え、事業の実施に努める。

地方交付税は、行政刷新会議で抜本的な見直しを行うとされている。地方財政の根幹をなす地方交付税の算定方法が見直しされたとしても、地方自治体の運営に大きな影響を及ぼす改正はあってはならない。事業推進のために堅持を訴える。

2 町委託料の見直しを

予算査定において十分精査する



岸本 一彦議員

000万円である。平成22年度予算編成時に全ての項目を精査して見直しを図ってはどうか。

答 委託料として支出している事業には、指定管理に關わる「ふるさと交流事業費」の他、スクールバス等の運行、ごみ収集、測量設計・設計管理業務、電算システムに関するソフトウェア・機器の保守が主なものである。

業務運営に関する委託料や資格・技能が必要なための委託料、職員数の削減につながる委託料もある。その業務委託の必要性や価格等については、新年度予算編成時に十分精査したうえで予算計上していく。

ふるさと振興公社運営についても、経営改善に向けた専門家の提案も頂き、抜本的な改革も視野に入れて鋭意検討しているところである。

2

問 平成20年度本町の委託料の支出は、一般会計で226項目、約7億1790万円、特別会計で44項目、約1億4

億1790万円、特別会計で44項目、約1億4

3 町財政の健全化

平成25年度目標17.8%は達成できる

22年度の取り組みはどうか。

答 町財政の健全化は最も重要な課題である。

平成20、21年度と借入額が減少し、単年度において20%を切る見通しである。平成25年度まで3力年平均で18%を切る目標は達成できる。

ただ自主財源の乏しい本町においては、借入をすることは避けて通れない。必要な事業の実施のため、補助制度や有利な起債による財源確保に最大限努力する。

なお経常的な経費の抑制策として、勸奨退職制度も視野に入れ、人件費の削減に取り組む。

本年、副町長を選任せず教育長を内部から選任したのも人件費の抑制策である。年度あたり職員採用一名の方針を堅持する。

問 平成20年度決算によると起債残高が22.2億円、実質公債比率23.5%と高い水準にある。

町の「公債費負担適正化計画」によると実質公債比率の改善目標は、平成25年で17.8%まで引き下げる計画である。住民サービスを低下させないためにも財政の健全化が求められる。平成

4

美山産品販売所を移転し、充実しては

移転を検討する

問 美山産品販売所は、昭和63年の開設である。敷地の地盤沈下が進んでおり、駐車場も狭く産品販売所としての機能が十分でない。

答 今後の美山産品販売所のあり方については、今しばらく時間をいただき、新たな場所への移転も含め検討していきたい。



美山産品販売所

1

集落排水使用料・合併処理槽設置基準の見直しは

関係省庁にも問い合わせ、鋭意努力する

問 集落排水処理使用料条例は、平成8年に川

辺地区全域における生活排水処理計画により、策定されたものである。その後社会情勢は大きく変化しているが、条例改正・見直しは一度もされ

ていないのが現状である。

水道使用量に応じた施設使用料の算定基準を設けている市町村も多く見受けられる。本町も水道使用量に応じた使用料を算定基準に加えてはどうか。

また、個人合併処理槽設置基準は、敷地面積基準であるため、維持費も大変と苦情を聞く。条例改正・見直しを含め、何らかの対応が必要であ



井藤 清議員



集落排水終末処理場

る。
答 水道使用量による算定方式への見直しについては、非常に大きな問題である。我々も知恵を絞って、関係省庁へも問い合わせをし、鋭意努力をしていく。
 個人合併処理の負担軽減を図るには清掃料等の検討が必要だ。
 しかし、県の浄化槽取扱要綱等で定められているので、今後どういう形で働きかけていくか検討していく。今研究しているところである。

1 環境警備隊の3ヶ月間の成果は

調査記録を次の段階へ活かしたい



熊谷 重美議員

問 環境警備隊の3ヶ月間の成果として、サル

の出没が少なくなったと報道されていたが、有効な策があったのか。また、サル等を捕獲したの

は巡回中の成果か。
 生息調査は、今回どの程度までできたか。

ゴミの不法投棄や林道・町道の整備状況の報告はあったか。

民家近くの耕作放棄地がイノシシのすみかになつていると聞くが、どのような対処をしたのか、また今後の対策は。

近隣町でサルに発信機をつけ、群れの動きを把握し追い払うという方法で成果をあげていると聞くが、取り入れてはどうか。

答 特に新しい手法はないが、こまめな巡回と花火等での追い払いをした。捕獲は巡回中である。

生息調査として、サルの群れの出没箇所・時間の



帯など詳しく記録をとっている。次の段階への資料としたい。

不法投棄や林道崩壊の報告もあり、対応している。

イノシシのすみかに

なっている耕作放棄地については、来年度、要望の出ている所から伐採作業を実施していく。

サルの発信機については費用対効果を考えなければならぬ。



西瀬 又平議員

1 22年度当初予算は どうなる

公約を念頭に一つひとつやる

問 国の政権交代により、新年度の当初予算はどう変わるのか。住民の生活を守るにはどう対処されていくのか、考えを伺いたい。
財源確保の見通しと、



心配される町道改修予算

答 補助金制度の見直しによる事業縮小はあるのか。公共事業の削減による社会的影響をどのように受け止めているのか。県工事の本町枠は相当量削減されるのではないかと。新規事業を考えているのか。

答 町財政の根幹をなす地方交付税は、本年度と大差はない。補助金制度は事業仕分けの結果待ちで未定である。公共事業の廃止や削減があっても、事業の趣旨と目的に従い、実現に努

めたい。県工事の割り当ては不透明で分からない。県道改修の国庫補助金事業は2割削減である。県単独事業については未定であるので特別枠で予算確保を狙っている。公約した「やります」

問 6月、9月議会での補正予算は、総額で17億2千3百万円もあるが、本来、補助金といえば事業目的に応じて補助されるものである。今回の補正予算は地域の景気対策を目的にしたもので、非常に有り難い補助金である。しかし、政権交代による国の補正予算見直しがあり、削減や縮小がある。本町で該当する事業が含まれているのか伺いたい。



信濃 大典議員

答 携帯電話エリア整備事業はこの機会を失する、不感地域を残す事になる。状況はどうか。
答 農地有効利用支援事業と子育て応援特別手当が執行停止になったが、別の事業に乗り換

2 6月、9月の補正予算 は執行できるのか

携帯電話エリア整備事業は
完成する

問 6月、9月議会での補正予算は、総額で17億2千3百万円もあるが、本来、補助金といえば事業目的に応じて補助されるものである。今回の補正予算は地域の景気対策を目的にしたもので、非常に有り難い補助金である。しかし、政権交代による国の補正予算見直しがあり、削減や縮小がある。本町で該当する事業が含まれているのか伺いたい。

充当を見込んだ事業については、未だ交付決定がないので事業着手が遅れている。
携帯電話エリア整備事業も臨時交付金事業であるため着工は遅れている。事業については完成する。

1 「教育委員会点検 評価報告書」をどう 活かしていくのか

常に問題意識をもって事業の推進に努める

問 「教育委員会点検評価報告書」（平成20年度事務事業分）について、4点質問をする。

「適正」が22事業、「おおむね適正」が3事業、この結果をどのように考えているのか。



点検評価報告書

全て「適正」をもらうには何か必要か。
 評価委員からの意見を来年度からの事業にどう活かしていくのか。
 国の事業仕分けは、教育分野に影響は出ないか。
 答 「おおむね適正」とした事業は、課題に向けて取り組んでいく。「適正」の事業も常に問題意識をもって、遂行にあたる必要がある。
 公民館及び放課後子ども教室指導事業は、地域の人材等の積極的な活用が必要だ。天文台運営事業は、色々な手段を活用しての情報提供や学校に出向いての学習支援の実施が必要。
 評価委員会の意見を元に、信頼される教育委

1 地籍調査に専門家を 実施要綱に基づき実施したい

堀 辰雄議員

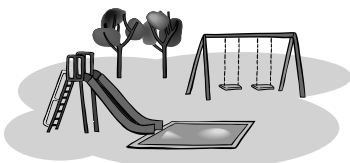


員会を目指して、教育行政の一層の推進を図っていく。
 今後の状況を見極め、対応していきたい。

問 地籍調査について、苦情が寄せられている。

専門家である土地家屋調査士、不動産業者などを入れるか、職員に資格を取ってもらうようにしてはどうか。

答 地籍調査については、土地行政の基幹となる極めて重要な事業である。運用と実施方法の基準、その他細部にわたり実施要綱が定められており、それを遵守したい。
 すでに一筆地調査には、土地家屋調査士や地籍主任調査員の有資格者に発注している。職員にも資格を取得させる様



2 二百数十名の職員 は多過ぎないか

削減に努めてゆく

問 町人口1万1千人余に対し、二百数十名の町職員は多すぎと思わ

答 合併した事により、町の規模としては、職員数が多い。「集中改革プラン」に基づいて削減している。

合併協議会で自然減を待つとしているが、早期財政健全化のためにも、メスを入れなければならないのではないか。

今後毎年1名の採用をしながら、削減に努めていく。

3 上越方地内の里道の安全対策について

当事者と協議しながら進めていく

問 上越方地域の生活道路が狭くて、危険と思われる箇所がある。

答 町内には他にも同様な所があるが、町としての対応はどうか。

答 上越方地域の危険と思われる道路は、用水路の管理道を住民が里道として利用している。所有権者である川原河水利組合と住民、町で安全対策を講じていきたい。

1

育英奨学金制度を町内全域に

すぐにも中身を充実させスタートしたい

問 今、社会情勢は悪化し、景気が回復しない。来年度から高校の授業料の無償化が計画されているが、教育費はかなりの家庭負担となっている。

答 現在の「中津村育英奨学金」をもとに、基金を積み増し、対象を町内全域に拡充すべきでは。

答 教育機会の平等を念頭に置いている。こういう基金をできるだけ利用して、次の世代



制度創設の基となった寄付者の故相台宗次郎氏



林 睦二議員

を育てていく。すぐにでも、中身を充実させ動き出したい。とにかくスタートすることが大事だ。

2 政権交代による本町への影響は

どのような事態になっても財源を確保する

問 来年度は玉置町長が行う初めての当初予算計上となる。

答 町長の意思がはっきり示されると思うが、

答 政権が交代し、国

3

平成22年度予算編成に臨む心構えは

公約の実現をめざす

問 自民党中心の麻生政権下で認められた地域活性化のための臨時交付金は、民主党中心の鳩山政権に代わり、交付決定が本町でも遅れている。

答 政権交代後、事業仕分けに基づき「国の平成22年度予算編成の基本方針」の策定が待たれるところである。

答 政権交代後、事業の中で「岡本バイブライン」、「寒川地区簡易給水施設」の2事業は農山村の基盤整備、山村振興の上からも早急に完成させなければならぬ。

9月議会で、すでに承認されたことであり、受益者の期待も非常に大きい。国の動向がどうであらうな事態になったとしても不足する財源の確保に全力を挙げて取り組む。

たとえ時間がかかっても決めたことはやっつけようという姿勢だ。どのような事態になったとしても不足する財源の確保に全力を挙げて取り組む。

の予算編成方針をはじめ、地方財政対策については不透明な部分もある。財源の確保に細心の注意を払う。

環境対策、自然エネルギーの活用をひとつのテーマと考えている。

教育、学校現場の整備にも取り組み、児童生徒が学校に行くことが楽しくなるような小中学校の環境づくりをめざす。

基幹産業である農業、林業の振興を図り、日高川町ブランドを確立するために自然環境や観光資源を最大限に生かす。生産基盤の整備も最重要と考えている。

公約した施策の実現に向けて、積極的な予算の編成を目指したい。



原 孝文議員

1 中津、美山地域の学童保育は

アンケートを実施。中津は秋ごろから

問 要望し続けてきた中津小学校区の学童保育は、来年度から旧船着中コンピュータ室を活用し実施されることになる

が、具体的な計画を説明されたい。4月からの実施に間にあうのか。
また、美山地域や川辺西小学校区以外の川辺地域への方向性はどうか考えているのか。

答 国へ補助申請をしており、回答待ちの状況だが準備を進めたい。低学年児童の約1割程度の利用者確保と3〜4名の指導員の確保が必要で、国の回答が来ても開所には少し時間がかかり、9月から10月になるかと思う。通所はスクールバスを考えている。

全町的な課題として、中津小学校区も含め、全町の保育所と小学校にアンケート調査をしており、いま分析している。
この結果を見て計画化していきたいが、保護者の間から要望が出てくるのが本来の姿と考える。

2

中津地区小中学校新校舎建設方針と中津小学校の教室整備

内部検討にいたっていない

問 統合して5年となる。小中学校新校舎の高津尾への建設計画について方針化ができていますか。町の責任を問う。当時の答申書に「財政的に許される時」という

但し書きがあるように、現状には難しい面があると思うが、地元へ現在の方針と状況を説明すべき時期ではないか。新校舎の建設のめどが立たない場合、また建設

まで年数がかかる場合、現中津小学校の整備の必要がある。図工室、家庭科室、特別教室の増設を。

答 事務の引継ぎがうまくいっておらず、内部検討にいたっていない。町内全体の学校統合の問題も含んでくるとも思っており、今後考えていかねばならない。

地域への説明は改築の方針が定まった段階でおこなえば良いと考えている。

中津小学校の不足する特別教室等については、他の学校にもそういうところがあり、学校間格差解消のなかで検討していきたい。



旧高津尾小学校

3

太陽光発電の 推進計画を

時代に合った方向で計画
する

問 政府の25%二酸化炭素削減方針に呼応して、町行政の先駆性を發揮すべきだ。

町の地域温暖化防止実行計画の大幅な見直しが必要だ。エネルギー消費の削減だけでなく、エネルギー転換への計画、特に太陽光発電の推進計画化をすべきだ。

その先がけとして、今回予算化された川辺西、笠松両小学校への太陽光発電の整備概要及び公社施設への設置方針を聞く。

答 防止計画の見直しはもろろんだ。水力、風力そして太陽光と三つの自然エネルギー発電がそろつ町は全国的にも珍しい。投資を伴うが、時代

に合った方向に変えていくことが必要だ。
両小学校への太陽光発

1 新年度の予算編成 の方針は

従来とはちよつとひと味違つた予算編成に努力する



井藤 満人議員

問 平成22年度の予算編成に向けた新町長としての方針はどのようなものであるのか。また、

電の設置は、文科省のスクールニューディール構想として教育的観点にも役立てたい。

また、来年度に川辺西二ス公園に太陽光発電の設置と、照明のLEDへの取り替え、空調の省エネ化等の事業を行いたい。

特徴的な事はどうか。具体的な内容として、ふるさと振興公社への業務委託については、従来より根本的な見直しをすべきと提起してきたが、どのようにするか。

行政遂行上の基本となる各種システムの構築・修正、メンテナンス費用を見直しすべきと思

うがどうしていくのか。

各種団体への助成金の見直しが必要であると思つが、どのように考え、改革をしていくのか。

答 予算査定の段階から各担当課の話を聞き、既存の事業を尊重したい。

環境対策、自然エネルギーの活用を軸とした農業の振興。子育てがしやすい町、安心して住める町を目指す。

専門業者に公社運営のすべての施設を経営分析し、改善案の提示をしてもらつたので改革を始める。

合併後4年が経過する中でシステムの更新を実施中であり、システム・プログラム・端末機器の配置も含め経費節減中である。

活動実態の把握と、助成の趣旨を考慮し、全般的に見直しを行いたい。



役場のメインコンピューター

1

使用されていない保育所、
小中学校の備品はどうするのか
学校等に関する備品の競売
は考えていない



龍田 安廣議員

問 財産の中に耐用年数の過ぎたもの、解体しなればならない物件があるとされるが今後どうしていくのか。

保育所、小・中学校の備品で使用していないもの、特に統合により保管

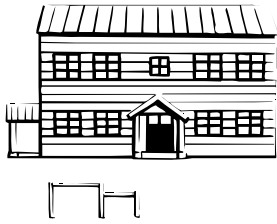
されたままの状態のものはどうするのか。トレーラーハウスのように入札による売却処理はできないのか。

答 廃校となった校舎や、廃園となった園舎があるが、地元の老人クラブの活動拠点などとして活用してもらっている。

老朽化した建物については新しい施設建設の時に解体処分したい。

現在残っている備品については、廃校々舎備品台帳を整理し、町内の保育所、学校で再利用している。

学校等に関する備品は競売にかけないつもりだ。



2 職員の資格取得の状況を問う

「防災士」9名など資格取得予定である

問 町長の公約である職員の資格取得について、就任後半年が経った今、何名かがなんらかの資格取得したと聞いているが、その内容を問う。それらの試験を受けるための費用はどうしているのか。人数が多くなると多額の費用がかかるがどうするのか。

町長の公約であるが、資格取得等を公報誌等で公表してはどうか。

答 「水道技術管理者」や「無線従事者免許」など業務上必要とされる資格については、旧町村においても取得させてきている。

本年度においては「無線従事者免許」1名、「県農作物鳥獣害対策アドバイザー」1名が資格取得し、12月には「防災士」を9名が取得する予定である。

職務上必要な資格取得については、費用の補助制度がある。庁内に公表の場を設けるとともに広報誌等で紹介してゆく。



体育館に残っている学校備品

1 地デジ対応は万全か

暫定対策後の検討も必要



山本 喜平議員

住民への説明が必要ではないか。特に、高齢者世帯へのきめ細かな説明が大事ではないのか。

小川地区が新たな難視聴地域となるが、田辺市龍神村のケーブルテレビに接続できないのか。

また、現状のままアナログテレビでも視聴できる「デジアナ変換」をZTVは実施しないのか。

答 総務省のテレビ受信者支援センターが準備説明会開催や65歳以上の世帯で希望のある方には、自宅に訪問して説明することになっている。

小川地区が田辺市のケーブルテレビを利用することとなると3千万円以上の経費が必要となる。放送衛星を利用して地上波デジタル番組を受信する

「暫定的難視聴対策事業」を活用して対応することを考えている。2016年までの暫定対策であり、その後の対策の検討も必要だ。

問 「2011年7月24日地上アナログ放送は終了します。」との公告がひんぱんにされている。地デジ移行についての

「デジタル変換」は、
当然やってもらわなくて
はいけないものだ。Z T
Vに要請する。

2 生活道路の整備と 道路の安全対策を

防災面からも実態の把握は
不可欠

問 自動車の通行不可
能な、生活道路が整備さ
れていない地域がある。
実態の把握と要望にこた
え、計画的に整備すべき
ではないか。

きたい。また、防災面か
ら実態の把握は不可欠
だと考えている。

谷々の道路は幅員が狭
く、見通しがきかない箇
所や樹木がおおいかぶ
さっている箇所がある。
災害待ちとせず、安全性
の確保を重視した維持管
理体制をつくるべきでは
ないのか。

支障木の伐採作業に
は、業者や地域の協力も
得ながら取り組みたい。
災害が起こる前の道路維
持管理体制や交通安全面
を見据えた環境整備体制
に取り組みたい。

答 美山地域に未整備
箇所が多く、少数住居が
点在しているところもあ
る。今後、整備を進める
ためには、要望箇所の実
態調査と補助事業の活用
について検討を加えてい



町道におおいかぶさった木々

3 子ども手当の財源を めぐる影響は

課税額と各種社会保障の
自己負担に影響が出る

問 民主党が政権公約
に掲げた子ども手当の創
設は、扶養控除の廃止で
増税による財源確保とな
る。本町住民の税負担、
公共料金などへの影響は
どうか。

新政府の新たな施策の
財源を軍事費の削減や大
企業・大資産家優遇税制
の是正に求めず、庶民の
負担増に置き換えるやり
方について町長はどう受
けとめているのか。

答 例えば、年収70

0万円ですと妻と高校、中学
の子どもがいる世帯の場
合、所得税で3万8千
円、住民税で3万3千円
の増税となる。また、中
学校以下については、
10年度は15万6千円、
11年度は31万2千円が
支給されるが、子ども手
当支給による効果は縮小
する。

保育料の負担は、現行
の児童手当は非課税扱い
だが、子ども手当が課税
対象となると上がるケー
スがある。

介護保険料、後期高齢
者医療の自己負担、障害
者自立支援の自己負担、
障害者福祉サービス等の
措置入所や利用者の自己
負担などに影響が出る。

新政府において、政策
が論議されている。今
後、住民のための新施策
に期待している。

